

平成 27 年 7 月 8 日
消 防 庁**「医療機関、研究機関その他の放射性同位元素等取扱施設等における消防活動上の留意事項に関する検討会」の発足**

医療機関、研究機関その他の放射性同位元素等取扱施設等において、消防機関が放射性同位元素等の特徴に応じて適切な消防活動を行うための留意事項等について調査・検討を行うため、「医療機関、研究機関その他の放射性同位元素等取扱施設等における消防活動上の留意事項に関する検討会」（以下「検討会」という。）を発足することとしましたので、お知らせします。

1 趣旨・目的

放射性同位元素等（※）は医療、研究、産業などに幅広く用いられており、その輸送も全国的に行われています。

こうした中、放射性同位元素等取扱施設等において事故が発生し消防機関が活動する場合、放射性同位元素の種類等に応じた適切な取扱いをするためには専門的な知見が必要であることから、消防活動上の留意事項等について、調査・検討するものです。

※ここでいう「放射性同位元素等」は、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に規定される放射性同位元素及び放射線発生装置のほか、放射性医薬品等をいい、原子力基本法に規定される核燃料物質及び核原料物質は含まない。

2 主な調査・検討内容

- (1) 国内における放射性同位元素等の現況
- (2) 放射性同位元素等に係る事故における消防活動に関する過去の事例
- (3) 放射性同位元素や放射線発生装置等（国内流通量・施設数が多いもの等）の種類に応じた消防活動上の留意事項

3 今後のスケジュール

平成 27 年 7 月 15 日(水)に第 1 回検討会を開催する予定です。

4 検討会委員

別紙委員名簿のとおり

(連絡先) 消防庁特殊災害室
担 当 新澤課長補佐、齋藤係長、梅村事務官
電 話 03-5253-7528
FAX 03-5253-7538



**医療機関、研究機関その他の放射性同位元素等取扱施設等
における消防活動上の留意事項に関する検討会 委員名簿**

(50音順・敬称略)

委員	鹿志村 平	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	防災指導課長
〃	立石 信行	全国消防長会 事業部	事業企画課長
〃	鶴田 俊	秋田県立大学 システム科学技術学部	教授
〃	富永 隆子	国立研究開発法人放射線医学総合研究所	REMAT 医療室 医長
〃	中村 篤志	北九州市消防局	警防課長
〃	中村 力	公益財団法人放射線計測協会	事業推進部 技術調査役
〃	中丸 浩昭	横須賀市消防局	消防・救急課長
〃	平本 隆司	東京消防庁 警防部	特殊災害課長
〃	松井 真	公益社団法人日本アイソトープ協会 事業推進本部 技術部	技術課 課長
〃	武藤 重男	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター	特別嘱託
〃	山口 芳裕	杏林大学 医学部	救急医学教室 教授
〃	吉井 功知	日本放射性医薬品協会	流通委員長